

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	36,567 ( 3.4 )	6,111 ( 38.7 )	6,413 ( 39.8 )
14年9月中間期	35,364 ( )	4,406 ( )	4,589 ( )
15年3月期	61,888	6,781	7,022

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3,523 ( 54.7 )	109,082 99	
14年9月中間期	2,278 ( )	777,499 02	
15年3月期	3,524	117,233 63	

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 268百万円 14年9月中間期 192百万円 15年3月期 255百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 32,300株 14年9月中間期 2,930株 15年3月期 29,406株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

なお、平成15年3月期が連結初年度であるため前中間連結会計年度の増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	22,185	11,927	53.8	369,267 26
14年9月中間期	14,556	5,841	40.2	1,993,767 52
15年3月期	17,090	8,752	51.2	268,600 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 32,300株 14年9月中間期 2,930株 15年3月期 32,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,618	1,218	323	6,815
14年9月中間期	1,441	871	1,471	6,230
15年3月期	3,316	2,253	2,454	5,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,164	12,209	6,776

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41,957円 07銭

(平成15年11月20日付の株式分割による増加株式数129,200株を加算した株式数161,500株で算出しております。)

## 1. 企業集団の状況

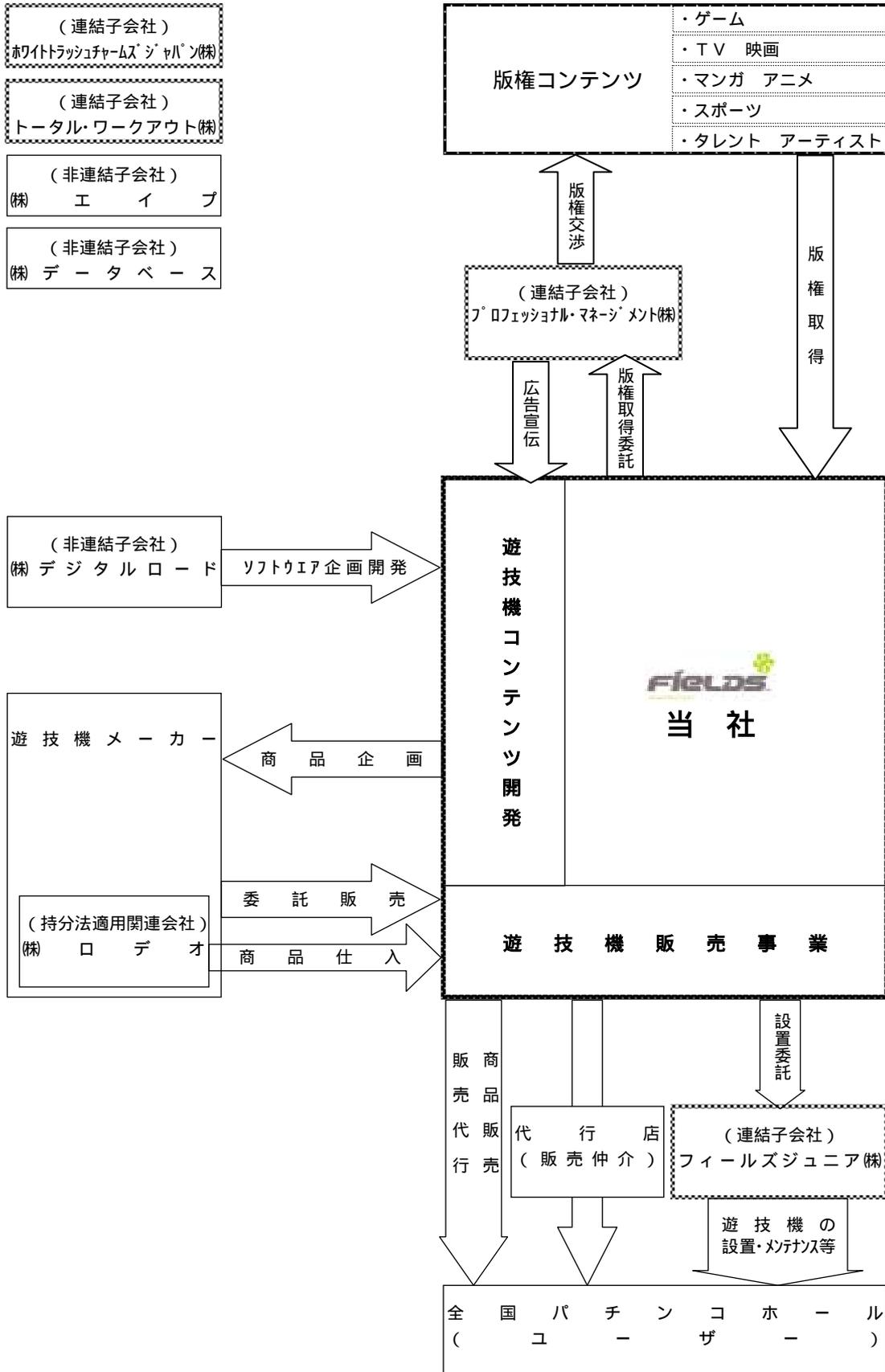
当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）子会社7社及び関連会社1社により構成されており、パチンコ・パチスロ遊技機の販売、及び全国から集積したマーケティングデータを基に、遊技機コンテンツ開発を行っております。

当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、中間連結財務諸表規則第14条第1項に定められた事業の種類別セグメント情報を開示しない会社となっております。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
遊技機販売事業	遊技機の仕入 販売及びメンテナンス	フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
	著作権コンテンツの取得	プロフェッショナル・マネージメント株式会社 株式会社エイブ
その他		トータル・ワークアウト株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース

事業の概況図は概ね次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、独立系最大手の遊技機流通商社としてパチンコ・パチスロ市場をビジネスのプラットフォームとしながら、商品企画力、コンテンツといった当社事業独自のソフト面での強みを生かしたエンタテインメント企業を目指して事業展開をしております。

当社の経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供できる企業の実現に向け、グループ企業の総力を結集し、常に経営体質と市場競争力の強化を図っております。

当社の経営の基本方針は、「株主重視」であり、具体的には企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であり、そのためには多くの投資家の参加が必要であると考えております。当社は、株式を平成 15 年 3 月 19 日に J A S D A Q 市場に上場し、流動性を高める目的で平成 15 年 11 月 20 日をもって 5 分割いたします。今後の投資単位の引き下げについては、市場動向や投資家の皆様からのご意見なども十分に勘案し、株主利益重視の視点で慎重に検討してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

遊技機販売を中核事業とする当社がさらなる躍進を遂げるためには、多様化する顧客ニーズへの対応、また、新たな顧客ニーズと潜在顧客の開拓が重要と認識しています。近年、遊技機市場では、ディスプレイの液晶化を原動力とするゲーム性の高い遊技機への顧客ニーズが高まっており、コンテンツの重要性が増しています。また、ゲーム性の高まりは、これまでの市場参加者に加え、潜在顧客の掘り出しにも寄与するものと考えています。当社では、かねてよりこうした市場動向を見据え、当社が保有するコンテンツを最大限活用できる業務提携を軸にしたメーカーとの協業、コンテンツの一層の強化、独自コンテンツの開発による業容の拡大を 3 つの中心的な事業戦略として、収益の拡大に努めてまいりましたが、今後もさらにこれらの戦略に基づいた事業を展開してまいります。

メーカーとの協業に関しては、サミー株式会社の子会社である株式会社ロデオとの協業に加え、昨日パチンコ遊技機最大手メーカー株式会社 SANKYO との間に同社子会社の株式会社ガイドー社製遊技機への企画参画・コンテンツ提供を前提とする独占販売契約を締結いたしました。さらに、今後も、メーカー各社との提携・企画開発を推進し、販売の最大化を図る優良商品の確保に努めてまいります。

コンテンツの強化策としては、引き続きコンテンツの原資産である著作権の取得を進めてまいります。取得したコンテンツは、メーカーとの協業による新たな商品開発に利用するほか、他のメーカーに対しては著作権の販売により、収益の拡大を図ります。

また、コンテンツ取得の次なる段階として、独自コンテンツの開発を子会社の株式会社デジタルロードを中心に推進してまいります。開発コンテンツは、パチンコ・パチスロの映像コンテンツのみならず、パチンコ・パチスロ関連事業である景品の開発、さらには玩具、ゲームといった新たな市場への業容の拡大につながるものとして、積極的に取り組んでまいります。

こうした積極的な事業戦略を支えるため、経営基盤の強化に取り組んでいます。一つは人材の量的・質的拡大です。現在 350 名の営業社員を来年度には大幅な増員を予定しております。同時に全国 27 拠点のショールーム・営業拠点のデジタル化も含めて全面リニューアルを行います。また、全国の主要な支店には、研修施設も併設し、さらなる人材の育成を進めてまいります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に高めていき、「すべての人に最高の余暇」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを重要な課題のひとつと認識しております。経営効率化の重視については、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、リスク管理を徹底するとともに、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行が行えるように執行役員制度を導入しております。

成長過程の当社にとって、優秀なマネジメント層の充足が必要であります。今回外部よりシニアアドバイザーとして会長1名、執行役員2名を迎え、内部昇格1名を含め新たに3名が執行役員に就任し、マネジメントを強化いたしました。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の好転、企業の合理化策等により一部の企業を中心に業績の回復は見られましたが、厳しい雇用情勢、所得環境の悪化などによる個人消費の低迷などにより、引き続き低調な推移となりました。

このような状況のなか、パチンコ・パチスロの参加人口は、財団法人社会経済生産性本部の調査によると前年（平成14年）の約1,930万人から約2,170万人へと2,000万人の大台を回復、近年の減少傾向に底を打った感があります。液晶の大型化や高品位化、またグラフィック用ICの高性能化や処理技術の向上、さらには様々な分野にわたるキャラクター採用の本格化などによりパチンコ・パチスロが単なるギャンブルからエンターテインメントへと変貌を遂げる前兆がファン層の拡大傾向の原動力となっていると考えられます。

以上のような経営環境下、当社のパチスロ販売においては、前期より引き続き販売した映画タイアップ「旋風の用心棒」、本宮ひろ志氏のキャラクター「スロッター金太郎」、株式会社セガのヒットゲームをリメイクした「ジェット・セット・ラジオ」など株式会社ロデオのキャラクター採用機が順調に推移し、当中間連結会計期間の増収増益に大きく寄与いたしました。

一方パチンコ販売においては、当期よりサミー株式会社の当社の専用枠を発売しております。専用枠第1弾「極上！梅松パラダイス」は著名芸能人の梅宮辰夫氏と松方弘樹氏をキャラクターに採用、華やかな話題性とともに関心も好調に推移し、同様に増収増益に大きく寄与しました。

この結果、当中間連結決算では、売上高36,567百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益は6,111百万円（同38.7%増加）、経常利益6,413百万円（同39.8%増加）、中間連結純利益3,523百万円（同54.7%増加）を計上することができました。

当中間決算結果について、以下の2点を注記いたします。

ひとつは、当中間期において売上に占める二つの販売形態の違いが営業利益に大きく影響したことです。当期においては、遊技機販売価額がそのまま売上に反映されるパチスロの代理店販売台数が前年同期比11%増だったのに対し、販売手数料収入のみが売上に計上される代行店販売台数がパチスロで同67%増、パチンコで同20%と大幅に増加しました。その結果、いずれにおいても販売台数は二桁以上の伸びを示したにもかかわらず、売上高は同3.4%増に留まる一方、営業利益は同38.7%増となりました。

また、前年同期に全国のローソン（コンビニエンスストア）にDVDの販売を1,186百万円行いましたが、今期はこうした特殊要因が生じなかったためです。

## 2. 財政状態

### キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が6,362,994千円（前年同期比37.4%増加）と前連結会計年度末に引き続き増加したことや、売上債権の、仕入債務が増加及び税金等の支払が増加し、また有形固定資産の取得552,416千円（前年同期比323.7%増加）等の支出などにより前連結会計年度末に比べ1,076,207千円増加し当中間連結会計年度末には6,815,269千円（前年同期比9.4%増加）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は、2,618,951千円（前年同期比81.7%増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が6,362,994千円となったことや、売上債権が2,299,628千円及び仕入債務736,129千円が増加したことや、法人税等の支払2,579,333千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は1,218,767千円（前年同期比39.8%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得552,416千円（主な内訳は土地建物の購入及び支店の移転等による支出）及び投資有価証券の取得による支出364,414千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は323,976千円（前年同期比78.0%減少）となりました。これは主に配当金の支払323,000千円によるものであります。

	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率	23.8%	20.8%	40.2%	51.2%	53.8
時価ベースの自己資本比率				88.8%	764.4%
債務償還年数	1.0年	0.9年	1.8年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.5倍	53.6倍	41.6倍	68.8倍	

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1.平成14年3月期までは中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、平成14年3月期以前については個別財務諸表の数値により算出しております。  
2.当社は平成15年3月19日にジャスダック市場に上場したため、それ以前の時価はありません。

## 3. 通期の見通し

平成15年10月10日に警察庁より射幸性を適度な枠内に収めることを趣旨とした国家公安委員会規則の改正が示唆されました。施行は平成16年7月の予定ではありますが、これを受け財団法人保安電子通信技術協会（保通協）での型式試験が大幅に変更されました。その影響で新機種の検定申請が遅れております。また遊技機の射幸性を見直しも行われております。当社では下期の販売予定台数のうちロデオ社の2機種について各1万台ずつ計2万台の販売台数減を予定いたしました。

しかし、平成15年11月17日にガイドー社との間での業務提携の締結の際、ガイドー社が保有している遊技機を下期に販売することが決定され、その販売台数増を精査いたしました。

結果、平成16年3月期の通期の連結業績予想は、期初計画を上回り、連結売上高75,164百万円（前連結会計年度比21.4%増）、連結経常利益12,209百万円（前連結会計年度比73.8%増）、連結当期純利益6,776百万円（前連結会計年度比92.2%増）となるものと見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,815,269		6,230,078		5,739,061	
2. 受取手形及び売掛金	6,768,242		2,752,730		4,379,791	
3. たな卸資産	189,416		256,943		260,261	
4. 繰延税金資産	254,239		217,724		268,667	
5. その他	1,910,705		899,008		1,367,368	
貸倒引当金	26,351		18,100		38,378	
流動資産合計	15,911,521	71.7	10,338,386	71.0	11,976,772	70.1
固定資産						
1. 有形固定資産			1,019,960	7.0		
(1) 土地	1,212,201				945,931	
(2) その他	1,092,657				946,882	
有形固定資産合計	2,304,858	10.4			1,892,814	11.1
2. 無形固定資産	222,546	1.0	135,440	0.9	163,074	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,693,827		1,047,635		1,096,809	
(2) 敷金保証金	1,188,092		930,734		1,198,017	
(3) 繰延税金資産	294,424		219,049		240,596	
(4) その他	642,498		967,525		598,653	
貸倒引当金	72,446		101,863		76,301	
投資その他の資産合計	3,746,397	16.9	3,063,083	21.1	3,057,775	17.9
固定資産合計	6,273,802	28.3	4,218,484	29.0	5,113,663	29.9
資産合計	22,185,323	100.0	14,556,870	100.0	17,090,435	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	3,669,386		991,580		2,746,670	
2. 短期借入金			2,127,876			
3. 未払法人税等	2,937,348		2,412,252		2,605,440	
4. 賞与引当金	19,000		18,300		18,000	
5. その他	1,689,085		1,093,954		1,352,405	
流動負債合計	8,314,820	37.5	6,643,964	45.6	6,722,516	39.3
固定負債						
1. 長期借入金			533,038			
2. 退職給付引当金	114,823		98,733		105,998	
3. 役員退職慰労引当金	670,900		540,900		569,000	
4. 預り保証金	1,087,034		810,629		863,808	
5. 連結調整勘定	2,342		3,824		3,083	
6. その他	65,477		77,047		73,231	
固定負債合計	1,940,578	8.7	2,064,173	14.2	1,615,121	9.5
負債合計	10,255,399	46.2	8,708,137	59.8	8,337,637	48.8
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	2,591	0.0	6,994	0.0		
( 資 本 の 部 )						
資本金	1,295,500	5.8	530,500	3.6	1,295,500	7.6
資本剰余金	1,342,429	6.1	415,429	2.9	1,342,429	7.8
利益剰余金	9,184,115	41.4	4,814,435	33.1	6,060,735	35.5
その他有価証券評価差額金	105,287	0.5	81,374	0.6	54,133	0.3
資本合計	11,927,332	53.8	5,841,738	40.2	8,752,797	51.2
負債、少数株主持分及び資本合計	22,185,323	100.0	14,556,870	100.0	17,090,435	100.0



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,342,429		415,429		415,429
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行					927,000	927,000
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,342,429		415,429		1,342,429
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,060,735		2,826,872		2,826,872
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,523,380	3,523,380	2,278,072	2,278,072	3,524,372	3,524,372
利益剰余金減少高						
1. 配当金	323,000		238,509		238,509	
2. 役員賞与	77,000	400,000	52,000	290,509	52,000	290,509
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,184,115		4,814,435		6,060,735

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成15年 9月30日 )	(自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	6,362,994	4,631,562	7,148,355
2.	減価償却費	138,546	86,694	229,404
3.	連結調整勘定償却	740	740	1,481
4.	貸倒引当金の増加・減少( )額	15,881	42,697	47,980
5.	賞与引当金の増加・減少( )額	1,000	159	140
6.	退職給付引当金の増加・減少( )額	8,824	2,019	5,245
7.	役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	101,900	75,500	103,600
8.	受取利息及び受取配当金	6,113	4,056	5,629
9.	持分法による投資利益	268,330	192,195	255,645
10.	支払利息		30,714	49,303
11.	匿名組合投資利益	7,753		
12.	固定資産除却損	9,344	24,369	50,547
13.	出資金評価損	52,041		
14.	売上債権の減少・増加( )額	2,299,628	4,723,962	3,219,859
15.	たな卸資産の減少・増加( )額	70,845	95,329	98,647
16.	立替金の減少・増加( )額	44,784	29,867	16,078
17.	保管手形の減少・増加( )額	4,567	61,440	70,297
18.	営業外受取手形の減少・増加( )額	190,959	18,437	111,122
19.	営業保証金の減少・増加( )額		200,000	200,000
20.	仕入債務の増加・減少( )額	736,129	6,581,972	4,618,385
21.	未払消費税等の増加・減少( )額	63,264	145,632	129,848
22.	預り金の増加・減少( )額	132,231	205,195	60,592
23.	預り保証金の増加・減少( )額	223,226	262,575	315,754
24.	役員賞与の支払額	77,000	52,000	52,000
25.	その他	187,126	72,178	141,831
	小計	5,171,716	2,582,795	5,604,244
26.	利息及び配当金の受取額	26,568	38,981	40,303
27.	利息の支払額		34,635	48,214
28.	法人税等の支払額	2,579,333	1,145,495	2,280,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,618,951	1,441,647	3,316,128

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		552,416	170,632	1,163,261
2. 無形固定資産の取得による支出		89,040	36,016	75,402
3. 投資有価証券の取得による支出		364,414	10,000	105,291
4. 投資有価証券の売却による収入		100,700		
5. 出資金の取得による支出		1,050	53,000	52,890
6. 貸付による支出		309,850	19,780	50,330
7. 貸付金の回収による収入		9,531	7,988	49,070
8. 長期前払費用の支出		9,092	475,417	496,868
9. 保険積立金の積立による支出		546	22,443	22,443
10. その他		2,588	92,215	335,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,218,767	871,516	2,253,217
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加・減少( )額			1,130,500	3,070,500
2. 長期借入による収入				240,000
3. 長期借入金の返済による支出			101,021	1,061,935
4. 株式発行による収入				1,678,093
5. 割賦債務返済による支出		976	976	1,953
6. 配当金の支払額		323,000	238,509	238,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		323,976	1,471,007	2,454,804
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,076,207	900,876	1,391,893
現金及び現金同等物の期首残高		5,739,061	7,130,955	7,130,955
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,815,269	6,230,078	5,739,061

継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) なお、当中間連結会計期間より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) なお、当連結会計年度より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)口デオ</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱データベース ㈱エイブ ㈱デジタルロード 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱データベース ㈱エイブ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱データベース ㈱エイブ ㈱デジタルロード 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日は、プロフェッショナル・マネージメント㈱及びトータル・ワークアウト㈱は6月30日、ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱は7月31日、フィールズジュニア㈱は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、当連結会計年度より決算日を、プロフェッショナル・マネージメント㈱及びトータル・ワークアウト㈱は12月31日から3月31日へ、ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱は1月31日から3月31日へ、フィールズジュニア㈱は2月28日から3月31日へ変更しております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成15年 9月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法  ・貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 ・仕掛品 連結子会社 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成15年 9月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額固定資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	_____	_____	<p>新株発行費用</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

### 会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間連結会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>	—————	—————

### 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間連結会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 571,629 千円</p> <p>2.</p> <hr/> <p>3. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社サンピック</td><td>77,017 千円</td></tr> <tr><td>株式会社郡豊アミューズメント</td><td>60,831 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>55,215 千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td>50,465 千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>43,271 千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td>42,787 千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td>36,414 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ガイア</td><td>32,423 千円</td></tr> <tr><td>有限会社ニイミ</td><td>30,327 千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>27,201 千円</td></tr> <tr><td>その他 354件</td><td>1,161,618 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,617,573 千円</td></tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高 6,593,294 千円</p> <p>5. 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td>2,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000,000 千円</td></tr> </table>	株式会社サンピック	77,017 千円	株式会社郡豊アミューズメント	60,831 千円	有限会社大晃	55,215 千円	ダイエー観光株式会社	50,465 千円	朝日商事株式会社	43,271 千円	メイプラネット株式会社	42,787 千円	株式会社コロナ	36,414 千円	株式会社ガイア	32,423 千円	有限会社ニイミ	30,327 千円	株式会社東栄観光	27,201 千円	その他 354件	1,161,618 千円	計	1,617,573 千円	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 411,734 千円</p> <p>2. 担保資産 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>126,745千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>187,399千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>314,144千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>84,996千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>171,678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>256,674千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社マルハン</td><td>97,228 千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td>62,440 千円</td></tr> <tr><td>株式会社安田屋</td><td>58,279 千円</td></tr> <tr><td>株式会社ガイア</td><td>50,753 千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td>50,493 千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td>43,313 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>41,379 千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンピック</td><td>40,394 千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>35,324 千円</td></tr> <tr><td>有限会社ロイヤル</td><td>33,990 千円</td></tr> <tr><td>その他 904件</td><td>2,828,066 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,341,665 千円</td></tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高 6,526,991 千円</p> <p>5.</p> <hr/>	建物	126,745千円	土地	187,399千円	計	314,144千円	一年以内返済予定の長期借入金	84,996千円	長期借入金	171,678千円	計	256,674千円	株式会社マルハン	97,228 千円	ダイエー観光株式会社	62,440 千円	株式会社安田屋	58,279 千円	株式会社ガイア	50,753 千円	株式会社コロナ	50,493 千円	メイプラネット株式会社	43,313 千円	有限会社大晃	41,379 千円	株式会社サンピック	40,394 千円	朝日商事株式会社	35,324 千円	有限会社ロイヤル	33,990 千円	その他 904件	2,828,066 千円	計	3,341,665 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 503,511 千円</p> <p>2.</p> <hr/> <p>3. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社ガイア</td><td>71,029 千円</td></tr> <tr><td>有限会社協進観光</td><td>48,021 千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>41,409 千円</td></tr> <tr><td>有限会社ニイミ</td><td>35,590 千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンピック</td><td>33,226 千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>32,683 千円</td></tr> <tr><td>有限会社丸愛</td><td>31,597 千円</td></tr> <tr><td>株式会社三好屋興業</td><td>27,132 千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td>24,103 千円</td></tr> <tr><td>有限会社グローバル</td><td>23,184 千円</td></tr> <tr><td>その他 368件</td><td>1,213,095 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,581,073 千円</td></tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高 3,677,050 千円</p> <p>5. 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td>1,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,000,000 千円</td></tr> </table>	株式会社ガイア	71,029 千円	有限会社協進観光	48,021 千円	有限会社大晃	41,409 千円	有限会社ニイミ	35,590 千円	株式会社サンピック	33,226 千円	朝日商事株式会社	32,683 千円	有限会社丸愛	31,597 千円	株式会社三好屋興業	27,132 千円	メイプラネット株式会社	24,103 千円	有限会社グローバル	23,184 千円	その他 368件	1,213,095 千円	計	1,581,073 千円	貸出コミットメント総額	1,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000 千円
株式会社サンピック	77,017 千円																																																																																																	
株式会社郡豊アミューズメント	60,831 千円																																																																																																	
有限会社大晃	55,215 千円																																																																																																	
ダイエー観光株式会社	50,465 千円																																																																																																	
朝日商事株式会社	43,271 千円																																																																																																	
メイプラネット株式会社	42,787 千円																																																																																																	
株式会社コロナ	36,414 千円																																																																																																	
株式会社ガイア	32,423 千円																																																																																																	
有限会社ニイミ	30,327 千円																																																																																																	
株式会社東栄観光	27,201 千円																																																																																																	
その他 354件	1,161,618 千円																																																																																																	
計	1,617,573 千円																																																																																																	
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																																																																																																	
借入実行残高	千円																																																																																																	
差引額	2,000,000 千円																																																																																																	
建物	126,745千円																																																																																																	
土地	187,399千円																																																																																																	
計	314,144千円																																																																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	84,996千円																																																																																																	
長期借入金	171,678千円																																																																																																	
計	256,674千円																																																																																																	
株式会社マルハン	97,228 千円																																																																																																	
ダイエー観光株式会社	62,440 千円																																																																																																	
株式会社安田屋	58,279 千円																																																																																																	
株式会社ガイア	50,753 千円																																																																																																	
株式会社コロナ	50,493 千円																																																																																																	
メイプラネット株式会社	43,313 千円																																																																																																	
有限会社大晃	41,379 千円																																																																																																	
株式会社サンピック	40,394 千円																																																																																																	
朝日商事株式会社	35,324 千円																																																																																																	
有限会社ロイヤル	33,990 千円																																																																																																	
その他 904件	2,828,066 千円																																																																																																	
計	3,341,665 千円																																																																																																	
株式会社ガイア	71,029 千円																																																																																																	
有限会社協進観光	48,021 千円																																																																																																	
有限会社大晃	41,409 千円																																																																																																	
有限会社ニイミ	35,590 千円																																																																																																	
株式会社サンピック	33,226 千円																																																																																																	
朝日商事株式会社	32,683 千円																																																																																																	
有限会社丸愛	31,597 千円																																																																																																	
株式会社三好屋興業	27,132 千円																																																																																																	
メイプラネット株式会社	24,103 千円																																																																																																	
有限会社グローバル	23,184 千円																																																																																																	
その他 368件	1,213,095 千円																																																																																																	
計	1,581,073 千円																																																																																																	
貸出コミットメント総額	1,000,000 千円																																																																																																	
借入実行残高	千円																																																																																																	
差引額	1,000,000 千円																																																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 606,903 千円 給与手当 1,245,672 千円 賞与引当金繰入額 19,000 千円 業務委託費 219,106 千円 旅費交通費 212,926 千円 減価償却費 112,234 千円 地代家賃 315,063 千円 退職給付費用 10,131 千円 役員退職慰労引当金繰入額 119,600 千円  2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,408 千円 工具器具備品 7,158 千円 長期前払費用 777 千円 <hr/> 計 9,344 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,438,692 千円 給与手当 964,088 千円 賞与引当金繰入額 18,300 千円 業務委託費 249,866 千円 旅費交通費 172,077 千円 減価償却費 86,694 千円 地代家賃 214,496 千円 退職給付費用 7,502 千円 役員退職慰労引当金繰入額 81,000 千円  2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,264 千円 車両運搬具 101 千円 工具器具備品 20,003 千円 <hr/> 計 24,369 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 3,011,106 千円 給与手当 1,984,355 千円 賞与引当金繰入額 18,000 千円 業務委託費 373,148 千円 旅費交通費 313,465 千円 減価償却費 207,600 千円 地代家賃 461,397 千円 退職給付費用 15,004 千円 役員退職慰労引当金繰入額 109,100 千円  2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20,955 千円 車両運搬具 101 千円 工具器具備品 29,491 千円 <hr/> 計 50,547 千円

## (中間連結キャッシュフロー計算書)

当中間連結会計期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,815,269 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,815,269 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,230,078 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,230,078 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,739,061 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,739,061 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>265,177</td> <td>141,444</td> <td>123,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,257</td> <td>165,442</td> <td>129,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,350 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,464 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,814 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,691 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,691 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>822 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,932 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	265,177	141,444	123,733	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	295,257	165,442	129,814	1年内	54,350 千円	1年超	75,464 千円	合計	129,814 千円	支払リース料	31,691 千円	減価償却費相当額	31,691 千円	1年内	822 千円	1年超	4,110 千円	合計	4,932 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,520</td> <td>8,464</td> <td>9,056</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,181</td> <td>119,759</td> <td>105,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>11,547</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,481</td> <td>139,771</td> <td>123,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49,048 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,661 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,710 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,294 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,294 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,745 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,578 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	17,520	8,464	9,056	工具器具備品	225,181	119,759	105,422	ソフトウェア	20,779	11,547	9,231	合計	263,481	139,771	123,710	1年内	49,048 千円	1年超	74,661 千円	合計	123,710 千円	支払リース料	27,294 千円	減価償却費相当額	27,294 千円	1年内	2,745 千円	1年超	832 千円	合計	3,578 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>290,212</td> <td>149,319</td> <td>140,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,291</td> <td>170,502</td> <td>149,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,029 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,759 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,789 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,924 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,924 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,184 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,294 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	290,212	149,319	140,892	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	320,291	170,502	149,789	1年内	58,029 千円	1年超	91,759 千円	合計	149,789 千円	支払リース料	57,924 千円	減価償却費相当額	57,924 千円	1年内	2,184 千円	1年超	4,110 千円	合計	6,294 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																																											
工具器具備品	265,177	141,444	123,733																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																																											
合計	295,257	165,442	129,814																																																																																																											
1年内	54,350 千円																																																																																																													
1年超	75,464 千円																																																																																																													
合計	129,814 千円																																																																																																													
支払リース料	31,691 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	31,691 千円																																																																																																													
1年内	822 千円																																																																																																													
1年超	4,110 千円																																																																																																													
合計	4,932 千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
車両運搬具	17,520	8,464	9,056																																																																																																											
工具器具備品	225,181	119,759	105,422																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	11,547	9,231																																																																																																											
合計	263,481	139,771	123,710																																																																																																											
1年内	49,048 千円																																																																																																													
1年超	74,661 千円																																																																																																													
合計	123,710 千円																																																																																																													
支払リース料	27,294 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	27,294 千円																																																																																																													
1年内	2,745 千円																																																																																																													
1年超	832 千円																																																																																																													
合計	3,578 千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																																																																																											
工具器具備品	290,212	149,319	140,892																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																																																																																											
合計	320,291	170,502	149,789																																																																																																											
1年内	58,029 千円																																																																																																													
1年超	91,759 千円																																																																																																													
合計	149,789 千円																																																																																																													
支払リース料	57,924 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	57,924 千円																																																																																																													
1年内	2,184 千円																																																																																																													
1年超	4,110 千円																																																																																																													
合計	6,294 千円																																																																																																													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	316,726	493,680	176,953
債券			
その他			
計	316,726	493,680	176,953

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	27,171

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	17,560	157,860	140,300
債券			
その他			
計	17,560	157,860	140,300

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	122,580
非上場社債	5,000
計	127,580

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	52,312	143,292	90,980
債券			
その他			
計	52,312	143,292	90,980

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,580
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	27,871

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成15年 9月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )
<p>1株当たり純資産額 369,267円26銭 1株当たり中間純利益 109,082円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っています。該当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 199,376円75銭 1株当たり中間純利益 77,749円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,993,767円52銭 1株当たり中間純利益 777,499円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 268,600円55銭 1株当たり当期純利益 117,233円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成15年 9月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )
中間(当期)純利益(千円)	3,523,380	2,278,072	3,524,372
普通株式に帰属しない金額(千円)			77,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )	(77,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,523,380	2,278,072	3,447,372
普通株式の期中平均株式数(株)	32,300	2,930	29,406

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成15年 9月30日 )		
平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。		
分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。		
分割により増加する株式数 普通株式 129,200株		
配当起算日 平成15年10月1日		
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。		
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 73,853円45銭 1株当たり中間純利益 21,816円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,875円35銭 1株当たり中間純利益 15,549円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,720円11銭 1株当たり当期純利益 23,466円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )		
平成14年9月24日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたしました。		
分割の方法 平成14年10月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。		
分割により増加した株式数 普通株式 26,370株		
配当起算日 平成14年4月1日		

前連結会計年度  
(自 平成14年 4月 1日 )  
(至 平成15年 3月 31日 )

ストックオプションの決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。</p> <p>a)当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。</p> <p>b)当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。</p> <p>新株予約権質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注)

1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(または併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行うことを主としておりますので生産実績に該当するものではありません。

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊 技 機	21,969,989	101.8	21,583,945		37,793,732	
そ の 他	299,225	17.0	1,762,688		2,212,121	
合 計	22,269,214	95.4	23,346,633		40,005,853	

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成14年9月期までは中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、平成14年9月期以前における前年同期比の記載はしておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊 技 機	35,794,249	107.6	33,253,703		58,831,973	
その他	772,805	36.6	2,111,139		3,056,858	
合 計	36,567,055	103.4	35,364,842		61,888,832	

(注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成14年9月期までは中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、平成14年9月期以前における前年同期比の記載はしておりません。